

令和 8 年度農林水産関係予算の重点事項

8 年度当初予算	2 兆 2, 9 5 6 億円（2 兆 2, 7 0 6 億円）
7 年度補正予算	9, 6 0 2 億円

※ 各事項の下段（ ）内は、令和 7 年度当初予算額

I 食料安全保障の強化

	【8 年度当初】	【7 年度補正】
1 農業構造転換集中対策	4 9 4 億円（注） （2 4 4 億円）	2, 4 1 0 億円
	（注 1）財源として日本中央競馬会（J R A）からの臨時・特例の措置 2 5 0 億円も活用 （注 2）次期通常国会に関連法案を提出予定	
① 農業農村整備（農地の大区画化等）＜一部公共＞	1 6 6 億円 （1 2 6 億円）	5 7 4 億円
・ 地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、農地の大区画化等を推進するとともに、中山間地域においてきめ細かな整備を実施		
② 共同利用施設の再編集約・合理化	2 3 8 億円 （6 9 億円）	8 1 1 億円
・ 老朽化が進んでいる共同利用施設及び卸売市場等について、生産性の向上、物流の効率化等を図るため、再編集約・合理化を支援		
・ 食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等について、流通の効率化等を図るため、再編集約・合理化等を支援		

【8年度当初】

【7年度補正】

③ スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入

54億円

(28億円)

897億円

- ・重点開発目標に定めるスマート農業技術の開発、スタートアップ等への支援、生産性の抜本的な向上を加速化する新品種の開発、これらに必要な農研機構の拠点施設整備等を実施
- ・担い手やサービス事業者等の生産性向上に資する農業機械の導入、農業高校・農業大学校や研修農場におけるスマート農業教育・研修環境の整備、畜産の持続性や社会的価値の向上に必要な施設整備及び機械導入、飼料生産組織等の省力化機械の導入等を支援

④ 施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成

37億円

(22億円)

129億円

- ・大規模輸出産地の形成に向け、HACCP・ハラール等に対応した施設整備、輸出事業者の販路拡大の取組等を支援

2 食料の安定供給の確保

(1) 米の安定供給に向けた環境整備

【8年度当初】

【7年度補正】

- ・ 安定的な種子の生産・供給体制の構築のための施設整備、高温耐性品種などニーズの高い種子の緊急的な需要増に対応するための取組等を支援
- ・ 大規模化等に伴う労働力不足への対応策ともなる直播の導入を推進する取組を支援するとともに、大幅なコスト低減に向けた産地全体で取り組む経営分析や、先進技術の検証等を支援
- ・ 米粉の特徴を活かした商品開発・製造、製粉企業・食品製造事業者の施設・機器の導入、米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信、米粉用米の安定供給等の取組を支援
- ・ 輸出産地の育成、新たな商流や販路の開拓、多様で付加価値の高い商品の需要拡大などの米の輸出拡大を図る取組等を支援
- ・ 地域流通を支える精米事業者等が流通等の共同化を推進する取組や、小売事業者等が米の生産性向上に取り組む産地と長期契約を締結し、多様な価格帯の米を消費者に安定供給するための直接取引に繋げるモデルを構築する取組を支援
- ・ 産地が行う米の長期計画的な安定販売・需要拡大等の取組や民間備蓄の本格導入に向けた運用を検討するための実証的な取組を支援

(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業)

15億円

(一)

(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業)

24億円

(米穀周年供給・需要拡大支援事業)

50億円

(50億円)

(2) 海外依存度の高い品目の生産拡大の推進

【8年度当初】

【7年度補正】

① 水田活用の直接支払交付金等

- ・水田での麦・大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化、畑地化による高収益作物、麦・大豆、飼料作物等の導入・定着や地域の特色を活かした魅力的な産地づくり、酒造好適米・新市場開拓用米・加工用米・米粉用米の生産性向上等の取組を支援

2, 7 5 2 億円

(2, 8 7 0 億円)

(水田活用の直接支払交付金)

2, 6 1 2 億円の内数

(2, 7 6 0 億円の内数)

(コメ新市場開拓等促進事業)

1 4 0 億円

(1 1 0 億円)

(畑地化促進助成)

2, 6 1 2 億円の内数

(2, 7 6 0 億円の内数)

(畑作物産地形成促進事業)

1 3 5 億円

(畑地化促進事業)

1 9 5 億円

② 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に支援

(畑地化促進助成)

2, 6 1 2 億円の内数

(2, 7 6 0 億円の内数)

(持続的生産強化対策事業)

1 4 0 億円の内数

(1 4 2 億円の内数)

(強い農業づくり総合支援交付金)

1 2 0 億円の内数

(1 2 0 億円の内数)

(農業農村整備事業)

3, 3 6 5 億円の内数

(3, 3 3 1 億円の内数)

(農業農村整備事業)

2, 1 6 5 億円の内数

③ 小麦・大豆の国産化の推進＜一部公共＞

- ・ 麦・大豆の国産シェアを拡大するため、機械・技術の導入による生産性の向上や水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、安定供給に向けたストックセンターの整備や民間主体の一定期間保管、商品開発等の取組を支援

【８年度当初】

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)
０．４億円
 (０．４億円)
 (持続的生産強化対策事業)
１４０億円の内数
 (１４２億円の内数)
 (共同利用施設の整備等)
３３８億円の内数
 (２００億円の内数)
 (農業農村整備事業)
３，３６５億円の内数
 (３，３３１億円の内数)
 (畑作等促進整備事業)
２９億円
 (２２億円)
 (農地耕作条件改善事業)
２０３億円の内数
 (１９８億円の内数)

【７年度補正】

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策等)
７０億円
 (畑作物産地形成促進事業)
１３５億円の内数
 (新基本計画実装・農業構造転換支援事業)
６１７億円の内数
 (産地生産基盤パワーアップ事業)
８０億円の内数
 (農業農村整備事業)
３２６億円の内数

(3) 農業の生産基盤の強化

【8年度当初】

【7年度補正】

① 持続的生産強化対策事業

140億円

(142億円)

- ・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、国際水準GAPの更なる推進、農作業安全の推進、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

ア 加工・業務用野菜の国産シェア奪還

3億円

(国産青果物安定供給体制の構築)

(4億円)

2億円

- ・加工・業務用野菜の周年安定供給に向け、高温、渇水等の影響に対応できる生産・流通体系の構築、作柄安定技術の導入等の取組を支援

イ 果樹の生産増大対策

56億円

(53億円)

- ・省力的な樹園地への改植・新植、担い手の確保・定着等の取組を支援するほか、産地の構造転換に向けたモデル実証、気候変動への適応対策等の取組を支援

ウ 花き支援対策

7億円

(7億円)

- ・需要に合わせた安定生産に向け、高温障害を回避・軽減する技術、高温耐性・病虫害抵抗性品種への転換に係る実証、花き業界関係者の情報連携に向けた取組、新たな需要開拓・利用拡大の取組等を支援

エ 茶・薬用作物等支援対策

12億円

(12億円)

- ・茶や薬用作物等の地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制強化や需要創出、実需者と連携した産地形成等の取組を支援

【８年度当初】

【７年度補正】

② 共同利用施設の整備等（一部再掲）

338億円

(200億円)

(新基本計画実装・農業構造転換支援事業)

617億円

- ・地域計画の実現やスマート農業技術の実装等を図る取組の現場実装への支援、産地の収益力強化・物流の効率化に向けた基幹施設、みどりの食料システム戦略等の推進に必要な施設の整備等を支援するほか、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援

(強い農業づくり総合支援交付金)

120億円

(120億円)

(産地生産基盤パワーアップ事業)

80億円

(新基本計画実装・農業構造転換支援事業)

217億円

(80億円)

③ 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

58億円

- ・さとうきび、いも類、そば等の品目や地域に応じた生産性向上、サツマイモ基腐病対策等を支援

④ 甘味資源作物生産支援対策

105億円

(106億円)

- ・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付
- ・さとうきびの自然災害被害、かんしょの病害虫被害等からの回復の取組を基金により支援

⑤ 協同農業普及事業交付金

24億円

(24億円)

- ・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営指導や担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援

⑥ 2027年国際園芸博覧会に向けた対応

81億円

(5億円)

15億円

- ・2027年国際園芸博覧会（略称：GREEN×EXPO 2027）に向けた来場者や参加者等の安全確保のための取組、日本国政府出展準備、参加招請活動及び途上国の出展支援等を実施

(4) 畜産・酪農の生産基盤の強化

【8年度当初】

【7年度補正】

① 畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化

(畜産クラスター事業等)
(所要額)

591億円

(畜産生産性向上等緊急支援対策)
50億円の内数

- ・飼料等の生産基盤強化、畜産・酪農の収益性や持続性等の向上に必要な施設整備及び機械導入、高齢の繁殖雌牛から優良な繁殖雌牛への更新、省力化に資するICT関連機械の導入等を支援

② 和牛肉需要拡大緊急対策

170億円

- ・和牛肉の需要が低迷している状況を踏まえ、食肉事業者等が行う需要拡大に向けた販売促進等を支援

③ 国産牛乳乳製品需要拡大・競争力強化対策

(所要額)

133億円

- ・酪農家による原料乳の高品質化、乳業メーカーのチーズ生産拡大・高付加価値化、チーズ工房等の生産性向上に必要な施設整備、脱脂粉乳の在庫低減や牛乳・乳製品の需要拡大等を支援

④ 畜産生産体制の強化

8億円

(8億円)

41億円

- ・遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、乳用牛の長命連産性向上に資する取組等を支援
- ・畜産関係団体やITベンダー等が連携し、生産関連情報を集約・活用する体制を整備する取組等を支援

⑤ 畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

52億円の内数

(56億円の内数)

(農山漁村地域整備交付金)

762億円の内数

(762億円の内数)

(持続可能性配慮型畜産推進事業)

1億円

(1億円)

- ・酪農・肉用牛経営者等が連携した有機飼料の生産拡大、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、畜産分野における温室効果ガス（GHG）対策の普及啓発、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着や畜産GAPの拡大に向けた取組等を支援

【8年度当初】

【7年度補正】

⑥ 家畜・食肉等の流通体制の強化（一部再掲）

（食肉流通構造高度化・輸出拡大総合対策事業）

（畜産物等流通構造高度化・輸出拡大事業）

17億円

167億円

（12億円）

（緊急時液卵加工流通円滑化対策事業）

4億円

- ・コンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編に必要な施設や収益力強化に資する省力化機械、家畜市場の合併に必要な施設の整備、液卵製造に係る保管施設等の整備等を支援

⑦ 養蜂支援対策

2億円

（2億円）

- ・蜂群の配置調整の適正化に向けたデータの蓄積・活用、蜜源植物の定着化に向けた地域モデル実証、暑熱ストレスと労働負担の軽減を図るための新たな巣箱の開発実証、花粉交配用蜜蜂等の利用技術の実証等を支援

(5) 安定的な輸入及び備蓄の確保

① 食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保

0.3億円

25億円

（0.3億円）

- ・国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材の輸入元国でのサプライチェーンの強靱化等に向けた投資可能性調査や、輸入元国転換に伴う周年安定供給体制の確保、野菜種子の国内外の採種地開拓や国内における効率的な採種技術の開発・実証等を支援

② 国際協力の推進

27億円

6億円

（27億円）

- ・グローバルサウス諸国等の農林水産分野への支援を通じた食料安全保障の確保や我が国の農業関連企業の成長に向けた海外展開、国際機関と連携した食品安全・動物衛生・植物検疫に係る国際基準の策定等を推進

③ 不測時に備えた食料供給体制強化対策

（世界食料需給動向等総合調査・分析事業）

4億円

0.5億円

（1億円）

- ・総合的な備蓄の推進に向けた民間在庫等の実態調査、不測時における食料自給力シミュレーションモデルの構築、世界の食料需給動向等の調査・分析を実施

3 生産資材の確保・安定供給

(1) 肥料の国産化・安定供給

【8年度当初】

【7年度補正】

- ・国内肥料資源の利用拡大・広域流通に向けた堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備等の支援や肥料価格急騰対策に関する調査の実施のほか、主要な肥料原料の備蓄を支援

0.3億円
(0.3億円)

70億円

(2) 国産飼料の生産・利用拡大、飼料の安定供給

① 国産飼料の生産・利用拡大（一部再掲）

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

(所要額)

52億円

154億円

(56億円)

- ・酪農・肉用牛経営者等の連携による計画的な飼料増産や飼料品質向上の取組、飼料生産組織の人材確保・育成、国産濃厚飼料の生産・利用の推進、生産性の高い持続可能な飼料産地の形成の取組等を支援

(飼料備蓄・増産流通合理化事業のうち
国産飼料増産対策事業)

18億円の内数

(18億円の内数)

② 草地関連基盤整備＜公共＞

3,365億円の内数

326億円の内数

(3,331億円の内数)

- ・草地に立脚した畜産経営の展開に必要な基盤整備等を推進

③ 飼料の安定供給

(飼料備蓄・増産流通合理化事業のうち
飼料穀物備蓄・流通合理化事業)

18億円の内数

(18億円の内数)

- ・飼料穀物の備蓄、飼料輸送の効率化の実証、配合飼料の製造の効率化の取組等を支援

4 合理的な価格の形成

- ・合理的な価格の形成に向けて、コスト構造や取引価格等の調査、コスト指標の活用等に関する実証、消費者等の理解醸成の推進を行うとともに、フードGメンによる取引状況の監視等を実施

(適正取引推進調査事業等)

4億円

2億円

(1億円)

5 円滑な食品アクセスの確保

(1) 物流革新に向けた取組の推進（一部再掲）

	【8年度当初】	【7年度補正】
・物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト等の取組や必要な設備等の導入、中継共同物流拠点の整備等を支援	(持続可能な食品等流通対策事業) 4億円 (1億円)	(食品等物流合理化緊急対策事業) 20億円
・老朽化が進んでいる卸売市場の再編集約・合理化等の取組を支援	(強い農業づくり総合支援交付金) 120億円の内数 (120億円の内数)	(卸売市場緊急整備事業) 78億円
	(持続的生産強化対策事業) 140億円の内数 (142億円の内数)	

(2) 買物困難者、経済的に困窮している者の食品アクセスの確保

・円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の関係者が連携する体制づくり、食品提供の質・量の充実等に向けたフードバンク・こども食堂・こども宅食等の取組、ラストワンマイル配送等に必要な移動販売車の導入等の取組を支援	4億円の内数 (2億円の内数)	6億円
---	--------------------	-----

6 農産物・食品の輸出の促進

(1) 輸出産地の形成・供給体制の強化（一部再掲）

【8年度当初】

【7年度補正】

① 輸出産地・事業者の育成・展開

75億円

340億円

(68億円)

- ・国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ戦略的なサプライチェーンの構築、大規模輸出産地の形成、輸出対応型施設の整備等を支援

・グローバル産地づくり推進事業
・サプライチェーン連結強化プロジェクト事業
・食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業
等

② 輸出促進に向けた環境整備

(輸出環境整備推進事業)

(輸出環境整備緊急対策)

12億円

11億円の内数

(13億円)

- ・輸出先国・地域で講じられる規制等の調査・分析、食品安全規制等への対応強化、施設認定・証明書発給等の輸出手続の円滑化等を支援

(2) 海外需要の拡大に向けた取組の強化（一部再掲）

① 海外での輸出支援体制の確立

6億円

21億円

(2億円)

- ・主要な輸出先国・地域に設置した輸出支援プラットフォームにおいて、現地系をはじめとする商流開拓やネットワーク構築に係る包括的な支援等を実施

② オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化

32億円

77億円

(24億円)

- ・認定品目団体がオールジャパンで行う輸出課題の解決等による新規輸出先の開拓・多角化等を支援
- ・JETRO・JFOODOが連携して行う海外の新市場開拓や食品関連事業者の海外展開、インバウンド起点による日本産食品の輸出拡大モデルとなる取組等を支援

(3) 知的財産の保護・活用の強化

【8年度当初】

【7年度補正】

① 知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止

3億円

(3億円)

(輸出環境整備緊急対策)
11億円の内数

- ・農業知財の保護・活用に向けた相談対応の強化、農業現場の知財意識と種苗業者の知財管理能力向上に向けた取組を支援
- ・海外品種登録や育成者権侵害対策、戦略的な海外ライセンスの推進、優良品種の国内管理の強化、品種識別技術の高度化等を支援

② 地理的表示（GI）等を活用したブランド化の推進

1億円

(1億円)

- ・GIの登録を推進するとともに、GIや商標等を用いた農産物・食品のブランドの保護と活用により稼ぐ取組を推進

7 農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成

- ・食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、優良な取組事例の表彰やSNS等を活用した情報発信、学校給食での地場産物の活用促進や農業体験の促進、官民連携による食育活動の全国展開、総合的・計画的な「農林漁業教育」の推進をはじめとした地域での食育の推進、無形文化遺産である和食文化の保護・継承、食品安全に係るリスク低減の取組の可視化、環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットの推進に向けた取組を総合的に支援

(消費者理解醸成・行動変容推進事業)

0.4億円

(0.5億円)

(農山漁村振興交付金)

70億円の内数

(74億円の内数)

(消費・安全対策交付金等)

22億円の内数

(22億円の内数)

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

6億円の内数

(6億円の内数)

(消費者理解醸成・行動変容推進事業)

1億円

8 食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展

(1) 食品産業と農林漁業等の連携強化

【8年度当初】

【7年度補正】

- ・持続的な食料システムの確立に向け、食品企業や農林漁業者等が参画するプラットフォームの活動強化、地域の多様な関係者が連携した新たなビジネスの創出、食品企業と産地との連携による国産原材料の安定調達、食品産業における省力化投資等の取組を支援

2億円
(1億円)

5.3億円

(2) 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

① サステナビリティ課題の解決支援

1億円
(1億円)

1億円

- ・食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等の解決に向けた官民連携の場の構築、取組事例に関する調査等を実施

② 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策

1億円
(1億円)

3億円

- ・食品企業における商慣習の見直し、DX等の活用や未利用食品の寄附に係る供給体制の構築等を通じた食品ロスの削減や、農林漁業・食品産業での再生プラスチック利用拡大等の取組を支援

③ フードテックへの投資促進

12.2億円の内数
(13.2億円の内数)

16.8億円の内数

- ・自然災害や高温等の環境が変化する中で安定的な食料生産をするため、植物工場や陸上養殖施設の整備、フードテックを活用したビジネスモデルの実証・実装等の支援、官民協議会の運営等を実施

Ⅱ 農業の持続的な発展

1 地域計画を核とした施策の構築

(1) 地域計画の実現に向けた支援

【8年度当初】

【7年度補正】

- ・各地域において進められている地域計画の見直し・実現の動きを後押ししていくため、目標地図に沿った農地の集約化、地域外からの担い手の誘致、人材育成に係る事業や現場の状況に応じた施設整備を総合的に実施

527億円

936億円

- ・強い農業づくり総合支援交付金
 - ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業
 - ・農地利用効率化等支援事業
 - ・地域農業構造転換支援対策
 - ・新規就農者育成総合対策
- 等

- ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業
 - ・農地集約化促進事業
 - ・新規就農者確保緊急円滑化対策
 - ・地域農業構造転換支援対策
- 等

(2) 地域の農業を担う者の事業展開の促進

① 意欲ある農業者の経営発展の促進（一部再掲）

（地域農業構造転換支援対策）

（地域農業構造転換支援対策）

29億円

129億円の内数

（14億円）

（民間資金の活用関連）

- ・地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援

（農地利用効率化等支援事業）

83億円の内数

11億円

（6億円）

（民間資金の活用関連）

37億円の内数

（39億円の内数）

- ・農業近代化資金について、貸付限度額の拡大（個人2億円、法人7億円）等を行った農業経営高度化資金を新たに追加する等により、民間資金の更なる活用を推進

② 集落営農連携促進等事業

2億円

（2億円）

- ・集落営農の連携・合併に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援

③ 農業経営・就農支援体制整備推進事業

6億円

（地域外からの担い手参入促進緊急対策）

（6億円）

1億円

- ・農業経営・就農支援センターによる就農から経営発展・経営継承までを一貫してサポートする取組や、国・都道府県・市町村が連携した地域外からの担い手の参入促進の取組に係る支援体制の構築等を支援

(3) 農地の集積・集約の取組の加速化

【8年度当初】

【7年度補正】

① 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進

46億円

80億円

(43億円)

- ・地域計画の実現に向けて、農地の集約化を加速するため、農地中間管理機構の事業運営、地域で一体となった生産性向上等に向けた農地の集約化、機構等による遊休農地の解消等を支援

② 農業委員会による農地利用の最適化の推進

128億円

(122億円)

- ・農地利用の最適化のための活動を推進するため、不在地主等を含めた農地の出し手・受け手の意向調査、農地情報のデータベースの改修、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動、所有者不明農地の解消と活用に向けた取組等を支援

③ スマート農業技術等の活用の促進に資する基盤整備の推進<一部公共> (一部再掲)

(農業農村整備事業)
3,365億円の内数

(農業農村整備事業)
2,165億円の内数

(3,331億円の内数)

(農地の耕作条件改善等)

(農地の耕作条件改善等)

125億円の内数

208億円の内数

(198億円の内数)

(農業生産基盤情報通信環境整備事業)

2億円

(農業生産基盤情報通信環境整備事業)

7億円

(—)

- ・農地の大区画化等の推進、スマート農業技術等の活用の促進に資するデジタル基盤の整備を支援

(4) 農業人材の育成・確保

【8年度当初】

【7年度補正】

① 農業支援サービス事業者の育成・確保（再掲）

25億円

157億円

(0.3億円)

- ・スマート農業技術等を活用するサービス事業者の育成・活動の促進や事業環境の整備、スマート農業技術の導入効果を高める栽培体系の転換を図る産地の機械導入等を支援

② 新規就農者の育成（一部再掲）

(新規就農者育成総合対策等)

(新規就農者確保緊急円滑化対策)

133億円の内数

54億円

(107億円)

(地域農業構造転換支援対策)

129億円の内数

- ・就農準備資金・経営開始資金の交付（8年度当初から単価を165万/年に改定）や、経営発展のための機械・施設等の導入、新規就農者の誘致に向けた研修農場の整備、農業教育の高度化に向けた農業高校・農業大学校の施設整備や機械・設備の導入等を支援

③ 農業労働力等の確保

31億円

13億円の内数

(32億円)

- ・雇用就農促進のための資金交付や、トライアル雇用の実施等による労働力確保、就労条件改善、労災保険の加入促進等の労働環境整備を支援
- ・農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、技能試験等の作成・実施、働きやすい環境の整備や人材育成のための研修等を支援

④ 女性の活躍推進

1億円

13億円の内数

(1億円)

- ・女性が働きやすい環境の整備や女性グループ活動の推進、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や女性農業者の活躍事例の普及、登用に向けた意思決定層の意識啓発やジェンダーギャップ解消の実証等を支援

【 8 年度当初】

【 7 年度補正】

⑤ 多様な農業人材の意欲的な取組の推進

- ・ 地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門作業の受注等を行うサービス事業者の育成、多面的機能支払や中山間地域等直接支払、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化への支援を実施

(持続的生産強化対策事業)

1 4 0 億円の内数

(1 4 2 億円の内数)

(農業支援サービス事業者の育成・確保)

2 5 億円

(0 . 3 億円)

(多面的機能支払交付金)

5 0 0 億円の内数

(5 0 0 億円の内数)

(中山間地域等直接支払交付金)

2 8 5 億円の内数

(2 8 5 億円の内数)

(農山漁村振興交付金)

7 0 億円の内数

(7 4 億円の内数)

(農業経営・就農支援体制整備推進事業)

6 億円

(6 億円)

(集落営農連携促進等事業)

2 億円

(2 億円)

等

(農業支援サービス事業者の育成・確保)

1 5 7 億円の内数

(中山間地域等対策)

3 0 億円の内数

等

2 生産性の向上に資するスマート農業の実用化等の推進

【8年度当初】

【7年度補正】

① スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

185億円

529億円

(182億円)

- ・現場課題の解決に向けたスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術等の開発やスマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産の方式の導入による生産方式革新、農業支援サービス事業者の育成等の取組について、各種事業により集中的に支援

・スマート農業技術活用促進総合対策
・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業
・強い農業づくり総合支援交付金
・農地利用効率化等支援事業
・地域農業構造転換支援対策等

・スマート農業技術開発・供給加速化対策
・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策等

② スマート農業技術の開発・供給、革新的新品種の開発、スタートアップへの総合的支援（一部再掲）

3億円

187億円

(3億円)

- ・現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・改良や普及に向けた環境整備、技術導入に向けた栽培体系の確立や技術の運用方法の標準化、スタートアップや中小企業による研究開発・大規模技術実証・事業化等を支援するとともに、農研機構の機能強化を推進
- ・生産性の抜本的な向上を加速化する多収性品種、スマート農業機械作業適性品種、気候変動に適応する高温耐性品種の開発等を実施

③ スマート農業技術・サービス事業の導入の加速化（一部再掲）

25億円

157億円

(0.3億円)

- ・スマート農業技術等を活用するサービス事業者の育成・活動の促進や事業環境の整備、スマート農業技術の導入効果を高める栽培体系の転換を図る産地の機械導入等を支援

④ 新技術等の研究開発

(戦略的農林水産研究推進事業)

25億円

9億円

- ・食料安全保障強化、気候変動対応、環境負荷低減対策等の政策課題に対応した技術の研究開発と、研究成果の社会実装に向けた環境整備を推進

(14億円)

(「知」の集積と活用場によるイノベーション創出推進事業)

22億円

- ・農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、重要政策や現場課題の解決に資する産学官連携研究等を支援

(28億円)

3 農業生産基盤の整備・保全（一部再掲）

① 農業農村整備事業＜公共＞	3, 3 6 5 億円 (3, 3 3 1 億円)	2, 1 6 5 億円
・農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進		
② 農地耕作条件改善事業	2 0 3 億円 (1 9 8 億円)	1 0 0 億円
・農地中間管理機構による農地の集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援		
③ 大区画化等加速化支援事業	5 億円 (－)	2 5 億円
・法人等の農業者が自ら施工することによる農地の大区画化等を支援		
④ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	2 7 2 億円 (2 8 2 億円)	1 4 7 億円
・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能の安定的な発揮や、生産性の向上を図るなど、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援		
⑤ 畑作等促進整備事業	2 9 億円 (2 2 億円)	
・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援		
⑥ 農業生産基盤情報通信環境整備事業	7 億円 (－)	2 億円
・スマート農業の実装等に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信環境の整備を支援		
⑦ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞	7 6 2 億円の内数 (7 6 2 億円の内数)	
・地方が地域の自主性と創意工夫を活かしつつ実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援		

4 経営安定対策の適確な実施

【8年度当初】

【7年度補正】

① 畑作物の直接支払交付金

(所要額)

1, 924億円

(2, 024億円)

- ・麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

② 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)

468億円

(446億円)

- ・米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填

③ 収入保険制度の実施

290億円

(399億円)

- ・収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、実施主体による円滑な事務の実施を支援

④ 農業共済事業の実施

(所要額)

793億円

(801億円)

- ・農業共済加入者の掛金負担の軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、共済掛金や、農業共済団体の事務費の国庫負担等を実施

⑤ 野菜価格安定対策事業

(所要額)

157億円

(156億円)

- ・野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等

⑥ 施設園芸等燃料価格高騰対策

44億円

- ・計画的に省エネルギーに取り組む産地を対象に農業者と国で基金を設け、燃油・ガスの価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付

⑦ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2, 307億円

(2, 303億円)

- ・畜種ごとの特性に応じて、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

5 家畜伝染病、病害虫等への対応強化

【8年度当初】

【7年度補正】

① 家畜衛生等総合対策

77億円

34億円

(77億円)

- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での検疫措置等を支援
- ・産業動物獣医師の確保、情報通信機器を活用した遠隔診療による獣医療の提供の推進等を支援

② 消費・安全対策交付金

19億円

13億円

(19億円)

- ・飼養衛生管理の向上や農場の分割管理の推進、野生動物対策の強化、ワンヘルス・アプローチに基づく人獣共通感染症対策の推進等を支援するとともに、セグロウリミバエ等の重要病害虫の侵入・まん延防止等を支援するほか、農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の調査、安全性向上対策の有効性の検証等を支援

③ 総合防除の推進

(消費・安全対策交付金等)

(みどりの食料システム戦略緊急対策事業)

20億円の内数

40億円の内数

(20億円の内数)

- ・病害虫が発生しにくい生産条件の整備（予防）及びより迅速・精緻な病害虫の発生予測（予察）に重点を置いた総合防除を推進するための取組を支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

6億円の内数

(6億円の内数)

Ⅲ 農村の振興

1 農村関係人口の拡大、経済面・生活面の取組等による農村の振興

【8年度当初】

【7年度補正】

① 中山間地域を始めとした農山漁村の振興

70億円

30億円

(74億円)

このほか

関係中山間地域優先枠

96億円

- ・中山間地域等において、企業等との連携による所得確保の取組、地域における最適な土地利用構想の策定と実現に向けた取組、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、農泊の取組、離島の農産物等の需要開拓等を支援
- ・農山漁村における官民共創の促進による地域課題の解決、農泊におけるインバウンド食関連消費の拡大・農福連携など地域資源を活用した付加価値の創出による「里業」の推進、農村RMOの活動の定着、中山間地域等における農用地保全、荒廃農地の解消、都市農業の振興等を総合的に推進

② 農業農村整備事業＜公共＞（再掲）

3,365億円

2,165億円

(3,331億円)

- ・農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

③ 中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞

413億円

(412億円)

- ・中山間地域等において、地域特性を活かした活動の推進や各種支援事業の優遇措置により、多様な取組を総合的に支援

2 鳥獣被害防止対策等

【8年度当初】

【7年度補正】

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進

100億円

70億円

(100億円)

- ・鳥獣被害の防止に向け、農地周辺での加害性の高い個体の重点的な捕獲や侵入防止柵の管理負担軽減などのスマート鳥獣害対策の推進、クマ・シカ・イノシシの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利用を拡大するため、処理加工施設の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

(3億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

IV 環境と調和のとれた食料システムの確立

【８年度当初】

【７年度補正】

① 環境保全型農業直接支払交付金

２８億円

(２８億円)

- ・化学農薬・化学肥料を原則５割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

② みどりの食料システム戦略推進総合対策

６億円

(６億円)

４０億円

- ・環境と調和のとれた食料システムの確立に向けたモデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、環境負荷低減技術や気候変動に適応する技術の検証、地域資源の循環利用促進を支援するとともに、新たな環境直接支払交付金の創設に向けた検討等を実施

③ 気候変動への適応の取組の推進

- ・世界的な気候変動の中でも、持続的かつ安定的に食料生産等を継続できるよう、高温耐性品種や高温等に対応する栽培管理技術の開発・導入、フードテックへの投資促進などの適応策への支援や、温暖化や極端な気象現象による災害等への対応を進めるとともに、産地が適応策の検討を円滑に行えるように情報提供を推進

(フードテックへの投資促進)

１２２億円の内数

(１３２億円の内数)

(米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業)

１５億円の内数

(一)

(果樹農業生産力増強総合対策)

５６億円の内数

(５３億円の内数)

(水利施設管理強化事業)

４０億円の内数

(３４億円の内数)

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

６億円の内数

(６億円の内数)

等

(生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発)

３０億円の内数

(フードテックへの投資促進)

１６８億円の内数

(気候変動対応等高需要種子増産・確保緊急対策事業)

２億円の内数

(農業水利施設、農業用ため池等の防災・減災、国土強靱化対策)

１，３７８億円の内数

等

【8年度当初】

【7年度補正】

④ 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援事業

1 3 1 億円の内数

(1 3 9 億円の内数)

- ・みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な施設の整備、農業用機械の導入等を支援

⑤ 畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

5 2 億円の内数

(5 6 億円の内数)

- ・酪農・肉用牛経営者等が連携した有機飼料の生産拡大、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、畜産分野における温室効果ガス（G H G）対策の普及啓発等を支援

(農山漁村地域整備交付金)

7 6 2 億円の内数

(7 6 2 億円の内数)

(持続可能性配慮型畜産推進事業)

1 億円の内数

(一)

⑥ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

1 億円の内数

(1 億円の内数)

3 億円の内数

- ・食品産業をめぐるサステナビリティ課題等の解決に向けた官民連携、食品ロス削減やプラスチック資源循環の取組等を支援

⑦ 森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現

1 5 4 億円の内数

(1 4 4 億円の内数)

4 5 0 億円の内数

- ・2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉発生量の削減にも資するよう、D Xの導入等を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

⑧ 水産業における持続可能性の確保

5 億円の内数

(1 5 億円の内数)

2 8 3 億円の内数

- ・C O 2排出量削減に対応しつつ、新たな操業・生産体制への転換等の実証の取組を推進するほか、養殖業成長産業化に向け、魚粉の使用割合を削減した飼料や優良系統の種苗開発を支援

V 多面的機能の発揮

【8年度当初】

【7年度補正】

① 多面的機能支払交付金

500億円

(500億円)

- ・農業の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援

② 中山間地域等直接支払交付金

285億円

(285億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援

③ 環境保全型農業直接支払交付金（再掲）

28億円

(28億円)

- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

VI 2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源循環利用施策の総合的な展開

【8年度当初】

【7年度補正】

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

154億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

(144億円)

450億円

(花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策)

56億円

- ・2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉発生量の削減にも資するよう、DXの導入等を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

ア 森林集約・循環成長対策

80億円

124億円

(70億円)

- ・森林資源の循環利用に取り組む経営体への森林の集積・集約化を進めるため、国有林とも連携した関係者による地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、デジタル森林情報の共有等を支援
- ・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の省力・低コスト化、エリートツリー等の安定供給、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、森林病虫害対策の推進とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備等を支援

イ 木材等の付加価値向上・需要拡大対策

15億円

33億円

(14億円)

- ・JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス（GHG）排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成の促進、木材産業の人材確保に向けた取組等を推進
- ・CLT等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の競争力強化等を支援
- ・持続的な森林管理に向け、森林空間利用や企業の森林づくり活動等、森林の様々な価値や機能の総合的な利活用を図る「森業（もりぎょう）」を推進

【8年度当初】

【7年度補正】

ウ 森林・林業担い手育成総合対策

46億円

21億円

(47億円)

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

エ スマート林業・DX推進総合対策

3億円

7億円

(2億円)

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

オ 森林・山村地域活性化振興対策

10億円

(10億円)

- ・森業の振興などを通じた山村地域の活性化に向け、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、里山林を活用し収入を得る「半林半X」を含めた活動の実践を支援

② 花粉症解決に向けた総合対策＜一部公共＞

５６億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

４５０億円の内数

- ・スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進

③ 森林整備事業＜公共＞

１，２７１億円

５２３億円

(１，２５６億円)

- ・森林吸収源の機能強化や国土強靱化に資する、林野火災対策、クマ・シカ等対策、森林の集積・集約化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良、花粉発生源対策としてのスギ人工林の伐採・植替えや路網の整備等を推進

④ 治山事業＜公共＞

６２８億円

３４０億円

(６２５億円)

- ・能登半島における複合災害等の教訓を踏まえた短期間でより多くの箇所安全性を向上させる応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靱化に向けた効率的かつ効果的な取組を推進

⑤ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）

７６２億円の内数

(７６２億円の内数)

- ・地方が地域の自主性と創意工夫を活かしつつ実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

VII 海洋環境の激変に適応するための水産業の強靱化

(1) 環境激変に適応するための大胆な変革の推進

【8年度当初】

【7年度補正】

① 海洋環境の急激な変化を的確に捉える資源調査・評価の推進及び管理体制の構築

78億円

11億円

(70億円)

- ・海洋環境の急激な変化のリアルタイムな把握に向け、海洋観測網の充実及び水産研究・教育機構と国内外の調査研究機関との連携強化、漁獲枠の有効活用などの海洋環境の変化に対応した資源管理体制の整備を実施
- ・動物プランクトンの情報収集強化、漁業者から得られるデータの活用の推進により、最大持続生産量（MSY）をベースとする精度の高い資源評価を実施し、海の「見える化」を実現
- ・水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造し、資源評価等に必要な調査を実施

② 海洋環境の変化に対応するための新たな操業の構築・推進

2億円

(所要額)

(12億円)

165億円

- ・海洋環境の変化に対応していくため、水産研究・教育機構開発調査センターがチャレンジする漁業者と連携し、国として新たな操業体制の構築や、新たな漁法・対象魚種の開発等の取組を実証
- ・漁獲対象種の転換、陸上養殖の導入等による収益性向上等の実証の取組や、これらの実証等で得られた成果の実装に必要な沖合・遠洋漁船のリース方式による導入を支援

【８年度当初】

【７年度補正】

③ 経営環境の変化を見据えた将来構想に基づく遠洋漁業の構造再編

６億円

３８億円

(６億円)

- ・ 国際規制の強化に対応しつつ、経営環境の変化を見据えた将来構想に基づく遠洋漁業の構造再編を推進
- ・ 太平洋島嶼国等との協力関係を強化し、我が国の漁船の海外漁場における操業を確保

④ ＩＵＵ漁業を阻止するための取組の強化等

１５７億円の内数

７８億円の内数

(１５６億円の内数)

- ・ 水産流通適正化制度に基づく流通段階の情報伝達等の電子化等を推進
- ・ ＴＡＣ管理等を円滑に行うとともに、かつお・まぐろ等の資源管理や輸入管理の推進、資源管理協定の高度化や水産エコラベル認証の取得を支援
- ・ 我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持のため、外国漁船の違法操業に対する万全な漁業取締り等を実施、「白鷺」の代船建造等を実施

(2) 未来の水産業を担う経営体・人の確保

【8年度当初】

【7年度補正】

① 地域を担う漁業者を後押しするための仕組みづくり

54億円

263億円

(66億円)

- ・地域漁業の協業化など漁業者の収益性向上等の実証の取組、協業化による収益性の向上等に必要な漁船、漁具等のリース方式による導入や共同利用施設等の整備を支援
- ・生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器や養殖業への転換等に必要な機器、遊漁船の安全性向上に資する機器等の導入を支援
- ・漁業者等へのスマート機械導入、地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成等の取組を支援
- ・新規就業者の確保に向けた複数の指導漁業者の下での研修を含めた長期研修やインターンシップの実施、海技士の確保や海技資格の取得等を支援

② 漁業を魅力ある職業とするための働き方・職場環境の改善、新規就業者の受入体制の拡充

213億円

100億円

(202億円)

- ・居住環境やインターネット環境の整備等により、労働条件向上を含む収益性向上等に必要な漁船のリース方式による導入を支援
- ・新規就業者の確保に向けた複数の指導漁業者の下での研修を含めた長期研修やインターンシップの実施、海技士の確保や海技資格の取得等を支援(再掲)

(3) 豊かで魅力ある浜づくり

【8年度当初】

【7年度補正】

① 海業の全国的な展開の加速化による新たな源泉づくり<一部公共>

759億円

68億円

(755億円)

- ・海業の立ち上げに必要な実証調査やモデルづくり、地域において漁業者等が海業の一步を踏み出すための取組等を支援
- ・水産物の消費増進や交流促進に資する施設の整備、既存施設への海業機能の付加、海業の推進に向けた漁港の有効活用のための環境整備等を支援
- ・海業の展開とあわせて、漁業所得の向上を目指す漁業者等に必要な共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進

② 漁村環境の保全に向けた漁業者活動の推進

30億円

44億円

(32億円)

- ・藻場・干潟等の保全活動や離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組等を支援
- ・海洋プラスチックゴミ等漂流漂着物の回収や、廃漁網等の集積・分別・回収等の効率化・低コスト化といった漁村環境の保全に向けた活動を推進
- ・赤潮の早期感知に向けたモニタリング体制構築や養殖生け簀の大型化等による被害軽減に資する取組、有害生物による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の取組、さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う養殖転換、さけふ化放流の効率化を図るための新たな飼料原料の導入、ホタテ、カキ、ノリ等における環境変動対応のための取組等を支援

③ 魚食の拡大に向けた新たなアプローチ

6億円

(6億円)

- ・学校給食での地場・国産水産物利用等の推進、簡単調理・掃除でアプローチする魚食普及活動や「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大の取組を推進

(4) 増大するリスクも踏まえた養殖業等における対応

【8年度当初】

【7年度補正】

① 養殖技術立国の確立

5億円

81億円

(15億円)

- ・世界をリードする養殖技術を確立するため、種苗の初期餌料として、栄養価が高く、成長に優れるカイアシ類の大量培養技術の開発やブリ等の成長に優れた優良系統の種苗開発を支援
- ・価格高騰等の調達リスクがある配合飼料原材料（魚粉）の国産化に向けた取組、人工種苗の供給拠点の整備、養殖業者による飼料・ワクチン等の共同購入等の協業化の取組に加え、海水温上昇等の環境変化への対応のために行う養殖対象種の転換・多角化に資する資機材の導入等を支援
- ・陸上養殖・大規模沖合養殖システムの実証、経営体が協業化等して実施するマーケットイン型養殖の実証による収益性向上の取組等を支援

② ウナギ安定供給緊急総合対策事業等

7億円

- ・ニホンウナギの人工種苗の研究開発に必要な施設・設備等の導入や民間事業者への技術移転、知財保護等を支援

③ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策

13億円

(13億円)

- ・地域の人材と連携した内水面漁場の効率的な管理、カワウ等の食害防止活動、ウナギ等の内水面資源の回復、ウナギ人工種苗の大量生産システムの実用化、環境変化に対応した増殖手法の改良、サケの回帰率の向上に資するふ化放流の広域連携体制の構築等の取組を支援

④ 水産業のスマート化の推進

1億円

5億円

(2億円)

- ・地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成、漁業者等へのスマート機械導入、AIを活用したまき網漁業の自動操業に関する技術の開発、太平洋クロマグロの流通管理・伝達の電子化・効率化等の取組を支援

⑤ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化等

3億円

13億円

(3億円)

- ・収益力向上や広域合併・事業連携等に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援
- ・安定的な操業に必要な太平洋クロマグロの放流・混獲回避や養殖用生餌の安定供給など収益力向上の取組等を支援

⑥ 水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進

6億円

8億円

(6億円)

- ・水産加工業の課題解決に向け、サプライチェーン上の関係者や専門家等の幅広い連携によるICT等の先端技術導入を図るとともに、水産加工業者等の原材料供給の平準化や原材料転換の取組を支援

⑦ 捕鯨対策

(所要額)

51億円

(51億円)

- ・鯨類科学調査による科学的データの収集、捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

⑧ 漁業経営安定対策の着実な実施

289億円

415億円

(288億円)

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ふらす）を実施
- ・燃油や配合飼料の価格上昇に対する対策や経営改善の取組を行う経営改善漁業者等に対する金融支援等を実施

(5) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

【8年度当初】

【7年度補正】

① 水産基盤整備事業＜公共＞

738億円

339億円

(731億円)

- ・拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、海洋環境の変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・造成、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

② 漁港の機能増進

1億円

17億円

(2億円)

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港ストックの利用適正化、漁業の操業形態の転換・養殖転換、漁港のグリーン化に資する施設の整備を支援

③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）

762億円の内数

(762億円の内数)

- ・地方が地域の自主性と創意工夫を活かしつつ実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援

VII 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【８年度当初】

【７年度補正】

① 農業水利施設、ため池等の対策〔公共〕

1, 378億円

- ・ 農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダム等流域治水の取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進

② 治山施設の設置等による対策〔公共〕

340億円

- ・ 山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

③ 森林整備による対策〔公共〕

258億円

- ・ 山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進するほか、林野火災対策やクマ・シカ等対策を実施

④ 漁業地域の対策〔公共〕

291億円

- ・ 漁業地域の耐震・耐津波・耐浪化対策、漁港施設の長寿命化対策等を推進

⑤ 海岸堤防等の対策〔公共〕

28億円

- ・ 大規模地震が想定される地域等において、海岸堤防等の整備による津波・高潮対策、耐震対策、老朽化が進行した海岸保全施設の修繕・更新を支援

⑥ 卸売市場施設の対策

3億円

- ・ 自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援

⑦ 園芸産地における対策

2億円

- ・ 共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援

⑧ 流域治水対策

1億円

- ・ 田んぼダムの取組を行う流域治水プロジェクトの流域内の農業用排水施設について、地域の共同活動で行う補修・更新等の防災・減災対策を支援

(2) 災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業〔公共〕

180億円

896億円

(180億円)

- ・ 被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

② 令和6年能登半島地震等及び令和7年8月からの豪雨への対応

ア 農業機械・施設等の再建、営農再開に向けた支援

31億円

29億円

(－)

- ・ 被災した農業機械、農業ハウス・畜舎等の再建・修繕等の営農再開に向けた取組を支援

イ 水産業共同利用施設、漁船等の復旧

10億円

- ・ 令和6年能登半島地震等で被災した漁港施設等の復旧及び水産業共同利用施設の整備、漁船・漁具の導入等を支援